

60 「認知症になっても安心して暮らせるまちを目指して」

御浜町地域包括支援センター 西 勉

1 当地域の概況

御浜町は三重県の南端にあり、紀伊山地を背に太平洋を臨み、七里御浜の中間部に位置し、古くから柑橘類の栽培が盛んで「年中みかんのとれるまち」として温暖で雨が多い地域である。人口は9,771人（平成21年10月1日現在）で高齢化率は約32%であるが、特に山間部の高齢化率が高く、60%を超えている地域もあるといった状況である。

また、高齢化率の上昇にあわせるようにひとり暮らし高齢者も増加しており、高齢者の約25%はひとり暮らしであり、高齢者夫婦世帯もあわせると約62%の人が高齢者だけで生活しているという実態である。さらに、認知症の高齢者の状況をみると、御浜町には約400名の方に認知症の症状が見られ（介護保険認定調査より）、65歳以上の8人に1人、85歳以上でみると3人に1人の割合となっている。

	介護認定者数	自立度Ⅱa以上	率
平成12年	267名	142名	53.2%
平成17年	620名	332名	53.5%
平成20年	605名	398名	65.8%

表 介護認定からみた認知症の人の占める割合

2 認知症への取り組みについて

御浜町では、平成18年に地域包括支援センターが設置され、様々な高齢者に関する総合相談を受けてきた。その中でも認知症に関する相談は深刻で、介護支援専門員が抱える困難事例のほとんどは認知症のケースであるなど、早期の認知症対策の必要性を感じ、平成20年度に実態を把握するために、町内の介護保険事業所や施設、介護支援専門員等を対象にアンケート調査を実施した。

また、それと同時に県や近隣市町との協働で、キャラバン・メイトの養成講座や認知症サポーターの養成講座を実施し、認知症に関する事業を展開するための体制を整え、平成21年度からはモデル地域の指定を受け、本格的に認知症に関する事業に取り組むこととなり、課題解決に向けた事業展開を図っていくこととしたところである。

3 事業展開における基本方針

アンケートの結果等による現状把握から見えてきた課題を、4つの分類に整理。

- ・地域住民の認知症に対する知識や理解が充分でない
- ・医療・福祉の分野における専門職であっても、「認知症」「認知症ケア」に関する専門知識や理解が充分でない
- ・ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯等、高齢者だけで生活する世帯が増える中、地域での見守り体制が充分でない
- ・同じ境遇にある家族同士で支えあう組織や話し合う機会がない

以上の4つの課題を基に、御浜町では「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」を基本方針とし、事業展開を図っていくこととした。

(1) 地域住民の認知症に対する理解に向けて

① 認知症サポーター養成講座の実施

住民への認知症理解については、認知症サポーター養成講座を中心に展開していった。ただし、内容については対象者にあわせる必要性を感じ、標準テキストではなく独自の資料を作成し、対象者を分けた講座の呼びかけを行なった。

- 1 一般住民オープン型
広報等で呼びかけ、県・近隣市町と共催で実施。
- 2 地域住民限定型
地域で呼びかけを行い、自治会と共催で実施。
- 3 集まりへの飛び込み型
高齢者のたまり場等で、開催を要請して実施。



- 4 プレゼン・タイアップ型
企業、団体に講座を受けるメリットや、全国での状況等をアピールして、団体等とタイアップで実施。

(実施団体等)

- ・郵便局・郵便事業会社
- ・民生委員児童委員協議会
- ・病院ボランティア
- ・役場職員



《中学生を対象とした講座》

中学校から社会福祉協議会へ依頼している福祉体験学習を利用し、そこでの時間枠の一部を認知症サポーターの講座として、社会福祉協議会と協働する形で実施。

中学生を対象としたものであるため、判りやすさと、参加型を意識した内容で行なった。



周辺症状に関する寸劇には、生徒3名と教師1名に、参加をお願いしました。

②認知症サポーター養成講座以外の取り組み

基本的には講座を中心とした展開を図っているところであるが、それだけでは不十分であり、認知症に関心を向けるための、様々な工夫が必要である。独自のパンフレットの作成を検討したり、シンボリックなステッカーを作成、また、広報誌で特集を組んで啓発を行なうなど、なるべく沢山の入り口を用意することを意識しながら、事業展開を図ることとした。

御浜町の町章である
と、認知症キャラ
 パンのマスコット 
 をミックスした独自の
 キャラクターを設
 定して、応援ステッ
 ーを作成した。



3ヶ月のシリーズもの
 として、広報に特集を
 組み、認知症につい
 て、町での取り組み状
 況や相談先の啓発を
 行なった。





御浜町役場玄関



(2) 専門職の「認知症」「認知症ケア」に関する専門知識の習得、理解に向けて

本来、医療、看護、保健、福祉、介護等、それぞれの分野で、専門的な立場で認知症への対応を行なうこととなるが、専門職であっても理解が不十分であったり、連携が取れていないため、各分野でどのような対応が行なわれているか分からなかったりすることで、当事者やその家族が連続した治療やケアを十分に受けることが出来ていないといった状況から、専門職のスキルアップと連携に関する研修会等を実施していった。

①介護保険事業所や施設等の職員を対象に、基礎研修を実施

チームケアを意識した時には、それぞれの職員が基礎知識を有する必要があるが、現場職員がそろって同じ研修を受ける機会が少ないこともあり、積極的に呼びかけを行い、実施することとなった。

	対 象 機 関	対 象 者
1	養護老人ホーム松涛園	事務系職員、介護職員、厨房職員
2	御浜町社会福祉協議会	介護保険事業、地域福祉職員
3	老人保健施設きなん苑	施設系職員、在宅系職員、事務系職員
4	紀南病院	事務系職員、看護師、介護職員



②事例検討会の実施

これまで、地域包括支援センター事業の一環として介護支援専門員を対象とした事例検討会を近隣市町と共催で実施してきたところであるが、介護支援専門員だけが事例を深めても、実際のチームケアにつながらないこともあり、事業別に対象者を分けて、継続的に事例検討を行なうこととした。

・介護支援専門員対象の事例検討会

居宅介護支援事業所の介護支援専門員を対象に希望者を募り、認知症ケースの事例検討会を2回に分けて実施。1回目に事例提供者から出されたケースの検討を行い、今後の方向性を決めて、2回目の検討会までそれを実践し、その経過を報告しながら関わり方の振り返りを行なうという進め方で実施。

・グループホームでの事例検討会

1人の利用者を選定し、家族の了解の下、センター方式に添ったアセスメント等を行ないながら月1回の検討を実施。毎月、1ヶ月間の短期目標を決めてケアに当たり、実践された結果を基に再度検討を行なうという進め方で実施。

・事業所対象の事例検討会

町内の介護保険サービス提供事業所を対象に、個別の認知症ケースに関する研修・研究を包括職員と協働で実施するところの希望者を募り、事業所別に3回ワンセットの研修会を実施。1回目に基礎研修を行い、2回目にその事業所の認知症ケースの事例検討を行い、3ヵ月後にその経過を振り返るという進め方で実施。



—事例検討会での様子—

(3) 地域の見守り体制の強化を目指して

認知症の方を、家族だけや公的なサービスだけで支えることは困難であり、地域全体で受け入れて見守る必要がある。そのための基盤づくりとして、認知症サポーター養成講座等を通して、まずは認知症を正しく理解していただく取り組みを行なっているところであるが、それだけでは不十分であり、さらに理解を深められる講座や組織体制、ネットワークづくり等、重層的な見守り体制を構築する必要がある。

また、見守り体制に加えて、当事者の家族同士が話し合ったり、相談したりできる場が必要であり、体制の整備を図っていったところである。

①高齢者見守りサポーターの養成

認知症や高齢者に関する4回シリーズの講座を実施し、認知症サポーターよりもさらに理解を深めた地域住民の養成を行なう。

②地域の見守りボランティアの体制構築

地域の中での見守りシステムを構築し、見守りボランティアの育成を行なう。民生委

員、高齢者見守りサポーター、配食ボランティアをベースとした体制で、ボランティアセンターを中心に体制を構築する。

③徘徊 SOS ネットワークシステムの構築

徘徊は「してはダメ」ということではなく、徘徊しても地域の見守りやネットワークのシステムがあって、「徘徊しても大丈夫」というまちづくりを目指し、警察、消防、郵便局、サービス事業所、企業・団体等と連携を図り、ネットワークシステムを構築する。

④家族支援体制

同じような境遇の家族同士が話し合ったり、情報交換したり出来る場を確保するために、「認知症の人と家族の会」と連携をとりながら、機会確保に努めているところである。

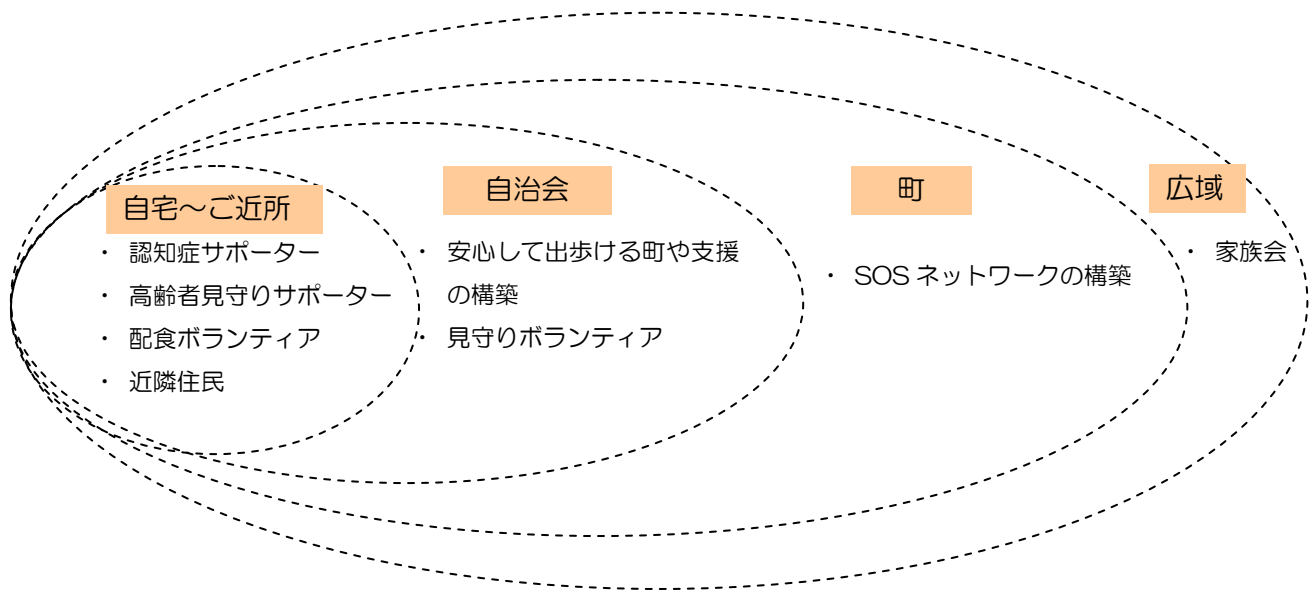


図 目指す地域

4 まとめ

認知症は誰もがなりうる可能性のある病気であり、決して高齢者だけの問題でもない。若くて認知症になることもあれば、家族や地域の一人として介護や医療の面で関わることもある。その様な現状ではあるが、地域としての認知症に対する理解や受け入れ態勢は充分といえず、早急な対応が必要との危機感から、昨年度より認知症対策に取り組んできた。特に意識した点は、多方面からのアプローチと重層的な体制の構築である。一律な基礎知識だけでなく、それぞれ年齢や仕事の職種、おかれている立場等、その人その人にあった内容と、伝えたい思いが届くよう、アプローチの方法を変えるなどの工夫をしながら、少しでも「認知症になっても安心して暮らせるまち」を実現できるよう目指してきた。まだまだ、体制としては不十分であるが、進むべき方向については示すことが出来てきたのではないかと感じている。今後は、これらが今だけの取り組みではなく、継続的な取り組みとして地域と一体となって進めていける仕組みづくりができればと考えている。